

【表紙】

| | |
|------------|---|
| 【提出書類】 | 四半期報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の4の7第1項 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 平成23年8月12日 |
| 【四半期会計期間】 | 第45期第1四半期（自平成23年4月1日至平成23年6月30日） |
| 【会社名】 | シスメックス株式会社 |
| 【英訳名】 | SYSMEX CORPORATION |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 家次 恒 |
| 【本店の所在の場所】 | 神戸市中央区脇浜海岸通1丁目5番1号 |
| 【電話番号】 | 078(265)0500 |
| 【事務連絡者氏名】 | 経営管理本部長 釜尾 幸俊 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 神戸市中央区脇浜海岸通1丁目5番1号 |
| 【電話番号】 | 078(265)0500 |
| 【事務連絡者氏名】 | 経営管理本部長 釜尾 幸俊 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号） |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第44期 第1四半期 連結累計期間 | 第45期 第1四半期 連結累計期間 | 第44期 |
|-------------------------------|---------------------------|---------------------------|---------------------------|
| 会計期間 | 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日 | 自平成23年4月1日 至平成23年6月30日 | 自平成22年4月1日 至平成23年3月31日 |
| 売上高(百万円) | 27,894 | 30,758 | 124,694 |
| 経常利益(百万円) | 3,004 | 2,977 | 17,979 |
| 四半期(当期)純利益(百万円) | 1,770 | 1,658 | 11,411 |
| 四半期包括利益又は包括利益 (百万円) | 742 | 1,284 | 9,849 |
| 純資産額(百万円) | 84,959 | 93,908 | 94,232 |
| 総資産額(百万円) | 115,923 | 125,574 | 130,059 |
| 1株当たり四半期(当期)純利益 (円) | 17.26 | 16.15 | 111.17 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益(円) | 17.22 | 16.11 | 110.96 |
| 自己資本比率(%) | 72.64 | 74.23 | 71.92 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー(百万円) | 1,345 | 1,453 | 18,135 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー(百万円) | 1,657 | 4,053 | 8,915 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー(百万円) | 711 | 1,229 | 3,474 |
| 現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円) | 13,663 | 14,920 | 18,915 |

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等を含んでおりません。

3. 第44期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

4. 当第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。

当第1四半期連結会計期間において株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

5. 四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、当社グループは、検体検査に関連する製品及び関連するサービスを提供する「ヘルスケア事業」を主たる事業としております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、この四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に異常な変動はなく、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について、重要な変更はありません。

また、当社が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況その他当社の経営に重要な影響を及ぼす事象は発生していません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び当社の関係会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響によるサプライチェーンの混乱と電力供給不足を受け、企業活動及び個人消費は低調に推移しました。また、資源価格の高騰や円高傾向も継続しており、経済活動の停滞が懸念され、先行き不透明な状況となっています。欧米では雇用情勢が改善するなど景気回復基調にあるものの、中東・アフリカ情勢の動向、ガソリン価格高騰による消費者心理の悪化、政府財政危機など、今後の世界経済の動向は楽観できない状況にあります。一方、新興国では、中国における景気減速感、消費者物価の上昇など不安定な要素があるものの、総じて堅調な経済成長が継続しています。

医療面におきましては、国内では、公立病院改革プラン及び診療報酬改定の効果により医療機関の収益は改善に転じています。一方、欧米先進国では医療費抑制と制度改革に取り組んでおり、米国では、無保険者の解消を目指す医療保険改革法案に関する議論が進んでいます。また、中国では、都市・農村での医療サービスの格差解消を目指し、医療保険制度を含む医療制度改革が推進されています。

<参考> 地域別売上高

| | 前第1四半期 連結累計期間 | | 当第1四半期 連結累計期間 | | 前年同四半期比 (%) |
|------------|------------------|------------|------------------|------------|----------------|
| | 金額 (百万円) | 構成比 (%) | 金額 (百万円) | 構成比 (%) | |
| 国内 | 7,126 | 25.6 | 7,828 | 25.5 | 109.9 |
| 米州 | 6,444 | 23.1 | 6,434 | 20.9 | 99.8 |
| 欧州 | 8,472 | 30.4 | 9,648 | 31.4 | 113.9 |
| 中国 | 3,970 | 14.2 | 4,989 | 16.2 | 125.6 |
| アジア・パシフィック | 1,881 | 6.7 | 1,858 | 6.0 | 98.8 |
| 海外計 | 20,768 | 74.4 | 22,930 | 74.5 | 110.4 |
| 合計 | 27,894 | 100.0 | 30,758 | 100.0 | 110.3 |

当社グループにおきましては、主力の血球計数検査分野における最上位モデルの新製品として、多項目自動血球分析装置XNシリーズを海外に先行し、国内での販売を開始しました。この製品は全地域を販売対象としており、各国の許認可取得後に順次発売してまいります。また、前連結会計年度にロシアに開設した現地法人において、当第1四半期連結会計期間より代理店に対する販売及びサービス&サポートの支援を開始いたしました。

なお、東日本大震災による当社グループへの影響については、東北エリアの事業所において建物・備品などが一部破損する被害を受けたものの、製品供給及び販売・サービス体制等への影響はありませんでした。

国内販売につきましては、医療制度改革に伴う経営改善により大規模医療機関の設備投資は底堅く推移しており、ソリューション提案を引き続き推進した結果、大型案件の受注が好調に推移し、国内売上高は7,828百万円（前年同期比9.9%増）となりました。

海外販売につきましては、販売・サービス体制の強化、ソリューション提案を進めてまいりました結果、検体検査機器及び検体検査試薬の売上が伸長し、各国現地通貨ベースでは概ね順調に推移しました。その結果、大幅な円高の影響を補い、当社グループの海外売上高は22,930百万円（前年同期比10.4%増）、構成比74.5%（前年同期比0.1ポイント増）となりました。

利益面では対米ドルでの大幅な円高による為替の影響等により、前年同期を下回りました。

この結果、当第1四半期の連結業績は、売上高は30,758百万円（前年同期比10.3%増）、営業利益は3,051百万円（前年同期比9.6%減）、経常利益は2,977百万円（前年同期比0.9%減）、四半期純利益は1,658百万円（前年同期比6.3%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

日本

ソリューション提案を引き続き推進したことによる大型案件の受注などにより、主力の血球計数検査分野を中心に、凝固検査分野、尿検査分野、臨床検査情報システムが堅調に推移し、売上高は8,470百万円（前年同期比10.1%増）となりました。

利益面につきましては、円高の影響はありましたが、国内販売が堅調に推移したこと、また、グループ間取引価格の見直しを含むグループへの輸出売上の伸長による売上総利益の増加等により、営業利益は1,050百万円（前年同期比146.7%増）となりました。

米州

米国では、直接販売・サービス体制の強化に注力し、顧客の要望を満たすソリューション提案が浸透した結果、IHN（統合医療ネットワーク）向け販売が堅調に推移しました。また、中南米においても経済の復調に伴い入札案件を中心に販売が好調に推移しましたが、円高の影響による減収要因があり、売上高は6,212百万円（前年同期比1.8%減）となりました。

利益面につきましては、円高による影響に加え、グループ間取引価格の見直しによる原価増と販売・サービス活動の強化に伴う販売費及び一般管理費の増加により、営業利益は459百万円（前年同期比33.0%減）となりました。

欧州

直接販売・サービス活動の充実に加え、ソリューション提案によって血球計数検査分野を中心に売上が好調に推移しました。イギリス、フランスでは新規顧客の獲得を伴う機器設置台数の増加による検体検査試薬の売上が伸長し、売上高は9,604百万円（前年同期比13.4%増）となりました。

利益面につきましては、増収効果により、販売・サービス体制の充実に伴う販売費及び一般管理費の増加を補い、営業利益は1,334百万円（前年同期比10.1%増）となりました。

中国

血球計数検査分野、凝固検査分野、尿検査分野において検体検査機器並びに検体検査試薬の売上が大幅に伸長し、売上高は4,989百万円（前年同期比25.6%増）となりました。

利益面につきましては、グループ間取引価格の見直しによる原価増等を増収効果により補い、営業利益は951百万円（前年同期比2.6%増）となりました。

アジア・パシフィック

インドネシア、マレーシアでは、前連結会計年度における大型案件の受注等による機器設置台数の増加により、検体検査試薬の売上が大幅に伸長しました。また、インドにおいて血球計数検査分野を中心に売上が大幅に伸長しました。前年同期は、大型案件の受注等により一時的に売上が高水準であった為、売上高は1,482百万円（前年同期比3.7%増）と小幅な伸びとなりました。

利益面につきましては、グループ間取引価格の見直しによる原価増、販売・サービス体制整備による販売費及び一般管理費の増加により、営業利益は40百万円（前年同期比79.3%減）となりました。

(2) 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末と比べて4,485百万円減少し、125,574百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金が4,001百万円減少したこと等によるものであります。

一方、負債合計は、前連結会計年度末と比べて4,160百万円減少し、31,666百万円となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金が1,246百万円減少、未払法人税等が1,853百万円減少、賞与引当金が1,512百万円減少したこと等によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末と比べて324百万円減少し、93,908百万円となりました。この主な要因は、為替換算調整勘定が415百万円減少したこと等によるものであります。また、自己資本比率は前連結会計年度末の71.9%から2.3ポイント増加して74.2%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末より3,995百万円減少し、14,920百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動の結果得られた資金は、1,453百万円（前年同期比108百万円増）となりました。この主な要因は、税金等調整前四半期純利益が2,965百万円（前年同期比142百万円増）、売上債権の減少額が2,364百万円（前年同期比900百万円増）となったものの、法人税等の支払額が2,865百万円（前年同期比913百万円増）となったこと等によるものであります。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動の結果使用した資金は、4,053百万円（前年同期比2,395百万円増）となりました。この主な要因は、有形固定資産の取得による支出が1,630百万円（前年同期比356百万円増）となったこと及び事業譲受による支出が1,900百万円あったこと等によるものであります。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動の結果使用した資金は、1,229百万円（前年同期は711百万円の収入）となりました。この主な要因は、短期借入金の純増加額が575百万円（前年同期比1,885百万円減）となったこと及び配当金の支払額が1,643百万円（前年同期比54百万円増）となったこと等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、2,960百万円であります。

なお、当社グループの研究開発は、主として当社において臨床検査分野及びライフサイエンス分野を中心に推進しておりますが、当第1四半期連結会計期間より次のとおり研究開発の体制を変更しております。

開発ステージ及び分野に基づく研究開発体制の再編

研究開発効率の向上を図るため、研究部門、開発部門に分散していた実用化開発に関する機能を技術開発本部に集約しました。また、機器と試薬の一体的な商品開発を促進し、専門性・スピードの向上を図るため、商品開発をヘマトロジー、ノンヘマトロジー分野などの検査分野ごとに再編し、商品開発第一本部及び商品開発第二本部を新設しました。

中央研究所における研究グループの再編

研究グループを細胞分析、遺伝子分析などのテーマごとに再編し、それぞれの最先端技術及び臨床検査への応用について研究を推進することとしました。

また、当第1四半期連結累計期間における主な研究成果は次のとおりであります。

「多項目自動血球分析装置 XNシリーズ」の発売

クリニカルバリューとユーザビリティを向上させたヘマトロジー分野の新製品「多項目自動血球分析装置 XNシリーズ」を平成23年5月より発売いたしました。

クリニカルバリュー面においては、血小板減少症などの疾患に有用な低値血小板数の測定精度を大幅に向上させました。

ユーザビリティ面においては、複数台の分析装置や塗抹標本作製装置などを自由自在に組み合わせることで多彩なラインアップを実現し、お客様のさまざまなご要望に対してソリューション提案が可能となります。また、お客様によりよい検査環境を提供するために設計した人間中心設計のデザインで、操作パネルの簡便化など操作性を大幅に向上させ、さらにコンパクトなデザインを実現することで、シリーズ最上位機種では設置面積を当社従来製品に比べ約20%縮小することに成功しました。その他、環境面へ配慮した紙パック試薬、濃縮試薬を採用しています。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 299,344,000 |
| 計 | 299,344,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年6月30日) | 提出日現在発行数(株) (平成23年8月12日) | 上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名 | 内容 |
|------|------------------------------------|-----------------------------|--|---------------|
| 普通株式 | 102,939,816 | 102,956,216 | 東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部) | 単元株式数 100株 |
| 計 | 102,939,816 | 102,956,216 | - | - |

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成23年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式総 数残高(株) | 資本金増減額 (百万円) | 資本金残高 (百万円) | 資本準備金 増減額 (百万円) | 資本準備金残 高(百万円) |
|-----------------------------------|-----------------------|------------------|-----------------|----------------|-----------------------|------------------|
| 平成23年4月1日 (注)1. | 51,461,808 | 102,923,616 | - | 9,041 | - | 14,907 |
| 平成23年4月1日～ 平成23年6月30日 (注)2. | 16,200 | 102,939,816 | 22 | 9,064 | 22 | 14,929 |

(注)1. 平成23年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行ったことによるものであります。

2. ストック・オプションとしての新株予約権の行使による増加であります。

3. 平成23年7月1日から平成23年7月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が16,400株、資本金及び資本準備金がそれぞれ23百万円増加しております。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成23年6月30日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|------------------|-----------|----------------|
| 無議決権株式 | - | - | - |
| 議決権制限株式(自己株式等) | - | - | - |
| 議決権制限株式(その他) | - | - | - |
| 完全議決権株式(自己株式等) | 普通株式 217,600 | - | - |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 102,621,800 | 1,026,218 | - |
| 単元未満株式 | 普通株式 100,416 | - | 1単元(100株)未満の株式 |
| 発行済株式総数 | 102,939,816 | - | - |
| 総株主の議決権 | - | 1,026,218 | - |

(注)「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が400株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数4個が含まれております。

【自己株式等】

平成23年6月30日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有 株式数(株) | 他人名義所有 株式数(株) | 所有株式数の 合計(株) | 発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%) |
|----------------|----------------------------|------------------|------------------|-----------------|----------------------------|
| シスメックス株式会社 | 神戸市中央区 脇浜海岸通1 丁目5番1号 | 217,600 | - | 217,600 | 0.21 |
| 計 | - | 217,600 | - | 217,600 | 0.21 |

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成23年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日) |
|-------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 18,950 | 14,949 |
| 受取手形及び売掛金 | 32,063 | 29,481 |
| 有価証券 | 178 | 246 |
| 商品及び製品 | 14,329 | 14,775 |
| 仕掛品 | 1,733 | 1,786 |
| 原材料及び貯蔵品 | 3,748 | 3,966 |
| その他 | 9,299 | 9,297 |
| 貸倒引当金 | 370 | 356 |
| 流動資産合計 | 79,931 | 74,147 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物(純額) | 15,232 | 15,288 |
| その他(純額) | 20,999 | 21,079 |
| 有形固定資産合計 | 36,231 | 36,368 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 1,830 | 2,970 |
| その他 | 4,816 | 4,786 |
| 無形固定資産合計 | 6,646 | 7,757 |
| 投資その他の資産 | 7,250 | 7,301 |
| 固定資産合計 | 50,128 | 51,427 |
| 資産合計 | 130,059 | 125,574 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 11,574 | 10,327 |
| 短期借入金 | 310 | 882 |
| 未払法人税等 | 2,728 | 875 |
| 賞与引当金 | 3,277 | 1,765 |
| 役員賞与引当金 | 207 | 64 |
| 製品保証引当金 | 128 | 123 |
| その他 | 12,764 | 12,873 |
| 流動負債合計 | 30,992 | 26,912 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 11 | 9 |
| 退職給付引当金 | 751 | 916 |
| 役員退職慰労引当金 | 160 | 160 |
| その他 | 3,910 | 3,668 |
| 固定負債合計 | 4,834 | 4,754 |
| 負債合計 | 35,827 | 31,666 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成23年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 9,041 | 9,064 |
| 資本剰余金 | 13,981 | 14,004 |
| 利益剰余金 | 74,662 | 74,677 |
| 自己株式 | 252 | 255 |
| 株主資本合計 | 97,433 | 97,491 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 185 | 207 |
| 繰延ヘッジ損益 | 13 | 2 |
| 為替換算調整勘定 | 4,071 | 4,486 |
| その他の包括利益累計額合計 | 3,899 | 4,281 |
| 新株予約権 | 600 | 592 |
| 少数株主持分 | 98 | 106 |
| 純資産合計 | 94,232 | 93,908 |
| 負債純資産合計 | 130,059 | 125,574 |

(2) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 】

【 四半期連結損益計算書 】

【 第 1 四半期連結累計期間 】

(単位 : 百万円)

| | 前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 6 月30日) | 当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 6 月30日) |
|---------------------|---|---|
| 売上高 | 27,894 | 30,758 |
| 売上原価 | 9,778 | 11,692 |
| 売上総利益 | 18,116 | 19,066 |
| 販売費及び一般管理費 | 14,740 | 16,014 |
| 営業利益 | 3,375 | 3,051 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 26 | 32 |
| 受取配当金 | 21 | 21 |
| 投資不動産収入 | 94 | 95 |
| その他 | 44 | 73 |
| 営業外収益合計 | 187 | 223 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 29 | 21 |
| 持分法による投資損失 | 15 | 15 |
| 投資不動産維持費 | 34 | 34 |
| 為替差損 | 467 | 219 |
| その他 | 11 | 6 |
| 営業外費用合計 | 558 | 296 |
| 経常利益 | 3,004 | 2,977 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 1 | 10 |
| 貸倒引当金戻入額 | 8 | - |
| 特別利益合計 | 9 | 10 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除売却損 | 4 | 17 |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | 187 | - |
| 会員権評価損 | - | 4 |
| その他 | 0 | - |
| 特別損失合計 | 191 | 22 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 2,823 | 2,965 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 1,059 | 1,176 |
| 法人税等調整額 | 10 | 129 |
| 法人税等合計 | 1,048 | 1,306 |
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 1,774 | 1,659 |
| 少数株主利益 | 3 | 0 |
| 四半期純利益 | 1,770 | 1,658 |

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日) |
|-----------------|---|---|
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 1,774 | 1,659 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 82 | 21 |
| 繰延ヘッジ損益 | 19 | 11 |
| 為替換算調整勘定 | 2,454 | 408 |
| その他の包括利益合計 | 2,516 | 374 |
| 四半期包括利益 | 742 | 1,284 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 739 | 1,276 |
| 少数株主に係る四半期包括利益 | 3 | 7 |

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日) |
|-------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純利益 | 2,823 | 2,965 |
| 減価償却費 | 1,823 | 1,827 |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | 187 | - |
| 売上債権の増減額(は増加) | 1,463 | 2,364 |
| たな卸資産の増減額(は増加) | 246 | 984 |
| 仕入債務の増減額(は減少) | 1,256 | 1,162 |
| その他 | 1,511 | 726 |
| 小計 | 3,283 | 4,283 |
| 利息及び配当金の受取額 | 42 | 48 |
| 利息の支払額 | 28 | 14 |
| 法人税等の支払額 | 1,952 | 2,865 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 1,345 | 1,453 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | 1,274 | 1,630 |
| 無形固定資産の取得による支出 | 322 | 410 |
| 事業譲受による支出 | - | 1,900 |
| その他 | 60 | 111 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 1,657 | 4,053 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額(は減少) | 2,460 | 575 |
| 長期借入金の返済による支出 | 3 | 1 |
| 配当金の支払額 | 1,588 | 1,643 |
| その他 | 156 | 160 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 711 | 1,229 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 547 | 166 |
| 現金及び現金同等物の増減額(は減少) | 148 | 3,995 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 13,812 | 18,915 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 13,663 | 14,920 |

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

| |
|---|
| 当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日) |
| (1) 連結の範囲の重要な変更 該当事項はありません。 |
| (2) 持分法適用の範囲の重要な変更 該当事項はありません。 |

【会計方針の変更等】

| |
|--|
| 当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日) |
| (1 株当たり当期純利益に関する会計基準等の適用) 当第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号平成22年6月30日)を適用しております。 当第1四半期連結会計期間において株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。 なお、これによる影響については、「1株当たり情報」に記載しております。 |

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

| |
|---|
| 当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日) |
| 該当事項はありません。 |

【追加情報】

| |
|---|
| 当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日) |
| (会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。 |

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

| 前連結会計年度 (平成23年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日) |
|---|---|
| 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 3百万円 | 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 3百万円 |

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日) |
|---|---|
| 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年6月30日現在) (百万円) | 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年6月30日現在) (百万円) |
| 現金及び預金勘定 13,690 | 現金及び預金勘定 14,949 |
| 有価証券勘定 148 | 有価証券勘定 246 |
| 預入期間が3か月を超える定期預金 26 | 預入期間が3か月を超える定期預金 29 |
| 償還期間が3か月を超える債券等 148 | 償還期間が3か月を超える債券等 246 |
| 現金及び現金同等物 13,663 | 現金及び現金同等物 14,920 |

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1. 配当に関する事項

配当支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 平成22年6月25日 定時株主総会 | 普通株式 | 1,588 | 31.00 | 平成22年3月31日 | 平成22年6月28日 | 利益剰余金 |

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 配当に関する事項

配当支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 平成23年6月24日 定時株主総会 | 普通株式 | 1,643 | 32.00 | 平成23年3月31日 | 平成23年6月27日 | 利益剰余金 |

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | | | | 調整額 (注)1 | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3 |
|---------------------------|------------|-------|-------|-------|----------------|--------|-------------|-------------------------------|
| | 日本 (注)2 | 米州 | 欧州 | 中国 | アジア・パ シフィック | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | | | |
| 外部顧客への 売上高 | 7,695 | 6,328 | 8,470 | 3,970 | 1,429 | 27,894 | - | 27,894 |
| セグメント間 の内部売上高 又は振替高 | 7,471 | 0 | 69 | 1 | 36 | 7,580 | 7,580 | - |
| 計 | 15,166 | 6,328 | 8,540 | 3,972 | 1,465 | 35,474 | 7,580 | 27,894 |
| セグメント利益 | 425 | 685 | 1,212 | 926 | 194 | 3,445 | 69 | 3,375 |

(注)1. セグメント利益の調整額 69百万円には、セグメント間取引消去9百万円、棚卸資産の調整額 97百万円、固定資産の調整額17百万円などが含まれております。

2. 会計処理方法の変更

受取ロイヤリティは、従来、営業外収益に計上しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より、売上高に含めて計上する方法に変更しております。この変更により、「日本」の売上高及びセグメント利益が445百万円増加しております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | | | | 調整額 (注)1 | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2 |
|---------------------------|---------|-------|-------|-------|----------------|--------|-------------|-------------------------------|
| | 日本 | 米州 | 欧州 | 中国 | アジア・パ シフィック | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | | | |
| 外部顧客への 売上高 | 8,470 | 6,212 | 9,604 | 4,989 | 1,482 | 30,758 | - | 30,758 |
| セグメント間 の内部売上高 又は振替高 | 9,005 | 0 | 120 | 0 | 37 | 9,165 | 9,165 | - |
| 計 | 17,475 | 6,213 | 9,725 | 4,990 | 1,519 | 39,924 | 9,165 | 30,758 |
| セグメント利益 | 1,050 | 459 | 1,334 | 951 | 40 | 3,835 | 784 | 3,051 |

(注)1. セグメント利益の調整額 784百万円には、セグメント間取引消去16百万円、棚卸資産の調整額 710百万円、固定資産の調整額 90百万円などが含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「日本」セグメントにおいて、平成23年4月1日付けで片倉工業株式会社の生物科学研究所とカイコを用いて診断薬の原料となるタンパク質を生産する事業を譲り受けました。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第1四半期連結累計期間においては1,405百万円であります。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

記載すべき事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日) |
|---|---|---|
| (1) 1株当たり四半期純利益 | 17円26銭 | 16円15銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 四半期純利益(百万円) | 1,770 | 1,658 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | - | - |
| 普通株式に係る四半期純利益(百万円) | 1,770 | 1,658 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 102,577 | 102,717 |
| (2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 | 17円22銭 | 16円11銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 四半期純利益調整額(百万円) | - | - |
| 普通株式増加数(千株) | 243 | 237 |
| (うち新株予約権) | (243) | (237) |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要 | | |

(注) 当社は、平成23年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(会計方針の変更)

当第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号平成22年6月30日)を適用しております。この適用により、当第1四半期連結累計期間に行った株式分割は、前連結会計年度の期首に行われたと仮定して1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

これらの会計基準等を適用しなかった場合の、前第1四半期連結累計期間の1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、以下のとおりであります。

1株当たり四半期純利益 34円52銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 34円43銭

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年8月5日

シスメックス株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 梶浦 和人 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 和田 朝喜 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているシスメックス株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、シスメックス株式会社及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。